

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島1丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄3丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	265,990	264,349	401,675
経常利益(百万円)	17,359	2,354	28,750
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	10,236	930	28,191
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,018	3,781	22,737
純資産額(百万円)	137,714	149,610	154,939
総資産額(百万円)	485,406	462,540	507,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	24.25	2.20	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	21.65	-	59.09
自己資本比率(%)	27.7	31.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,585	3,020	26,604
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,998	8,554	10,996
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,632	26,237	14,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	109,698	71,488	104,002

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(円)	15.05	1.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第146期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 第147期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失が計上されているため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(変更前)

#### (3)ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、プラント建設工事は既に終了しており、試運転を実施中ですが、海外における初めての大型焼却プラント建設工事の元請工事案件であり、当社の想定を超える事態が発生し、竣工遅延等による工事損失引当金を追加計上する場合があります。

当該工事損失引当金は、現時点で合理的に見込まれる最大限の工事損失見込額を見積計上していますが、工事損失が想定以上に膨らむ場合は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(変更後)

#### (3)ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、客先との合意に基づき多様な廃プラスチック燃料(RDF)品質に対処して安定的な操業ができるようボイラ仕様を変更した上で、連続運転試験(Trial run)を終了しました。

現在、プラントの最終引渡し(Taking over)に向けて協議を進めていますが、発電量等のプラント性能が当初計画を下回る原因と性能向上のための費用負担方法等について、当社と客先の見解に相違があります。また、客先からは、プラント操業度の低下と売上減少及びキャッシュ・フロー不足が懸念されるため、当社工事代金の一部について支払猶予の要請を受けています。

本プロジェクトについては、現時点で合理的に見込まれる最大限の工事損失見込額を見積計上していますが、この協議結果により工事損失又はその他の損失が想定以上に膨らむ場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(変更前)

#### (12)土地売却費用増加リスク

日本社・羽田工場の跡地は、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、平成22年9月30日に明渡しが完了しておりますが、同社の物流センター建設工事に伴い、土中の異物処理などに関して当社負担となる費用が発生する可能性があります。これらの費用については合理的に見込まれる額を引当金として計上しておりますが、処理状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(変更後)

#### (12)土地売却費用増加リスク

日本社・羽田工場の跡地は、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、平成22年9月30日に明渡しが完了しておりますが、同社の物流センター建設工事に伴い、土中の異物処理などに関して当社負担となる費用が発生する可能性があります。しかし、当社では同譲渡契約における瑕疵には該当しないと認識しているスレート片について、平成23年10月18日付けで同社から除去費用等の請求を受けました。同社の請求は合理性に欠けるため当社は支払いを拒絶しましたが、今後の事態の進展によっては、業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、海外では米国において失業率の高止まりや住宅価格の下落などを背景に景気の回復ペースが鈍化しています。ヨーロッパにおいても継続する金融システム不安から景気減速が見られる一方、アジアでは中国の景気が内需を中心に堅調に推移しました。国内では、公共部門の投資は平成23年度補正予算の効果により底堅く推移し、民間部門においても震災を機に落ち込んだ設備投資が下げ止まりつつあり、景気は緩やかに持ち直してきました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に向けてスタートしました。

当第3四半期連結累計期間は前年同期と比べて、受注高は風水力事業で増加したものの、エンジニアリング事業、精密・電子事業で減少したため、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業で減少したため、全体としては減収となりました。営業損益は、風水力事業及びエンジニアリング事業における減益を精密・電子事業の利益増でカバーできず、全体としては減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,643億49百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は60億64百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は23億54百万円（前年同期比86.4%減）、四半期純利益は平成23年度税制改正等に伴う繰延税金資産17億円の取り崩しにより、9億30百万円（前年同期比111億67百万円の悪化）の純損失となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 風水力事業

風水力事業では、ポンプ事業は海外市場において、中東を中心とする石油・ガス業界、水インフラ設備業界などの案件数は増加していますが、円高の進行により厳しい価格競争が続いています。国内市場においては、公共部門では補正予算が執行されているものの、ポンプなど設備関連の予算は縮減傾向にあり、民間の建築設備業界も建築着工件数の伸びに一服感が見られました。このような状況の中、地域ごとのマーケティング活動によるニーズの掘り起こしや生産革新運動等による競争力の向上に努めました。コンプレッサ・タービン事業では、石油・ガス業界の案件数が増加して受注環境が上向きつつあるものの、大型案件については欧米企業との競争が厳しくなっています。このような状況の中、アジア・太平洋地域での受注活動の推進に併せて、サービス&サポート事業を強化しました。冷熱機械事業では、国内市場が伸び悩む一方、中国市場は現地拠点における販売が好調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,785億3百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は20億6百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の維持管理・保守(O&M)はほぼ例年並みの発注となりましたが、東日本大震災の影響により新規建設工事(EPC)等において発注の遅れも見られました。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は290億21百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント損失は26億12百万円（前年同期比36億37百万円の悪化）となりました。

#### 精密・電子事業

精密・電子事業では、世界的に景況感が低調に推移したことやタイの洪水の影響などにより、半導体製品の需要低迷が続いています。スマートフォン等のタブレット型端末の市場が成長をみせておりますが、パソコン市場の低迷をカバーするには至らず、半導体メーカーは設備投資を抑制する傾向が続いています。このような状況の中、生産性の向上や海外生産・海外調達の推進、装置立上部門での人材配置の最適化を進めました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は498億79百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は60億66百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したものの売上債権の回収が進んだ結果、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが93億89百万円のプラスとなり、法人税等の支払54億5百万円などを行った結果、30億20百万円の収入超過となりました（前年同期比215億65百万円の支出超過）。

投資活動においては、固定資産の取得による支出58億70百万円などを計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは85億54百万円の支出超過となりました（前年同期比235億53百万円の支出超過）。

財務活動においては、配当金を21億10百万円支払い、有利子負債を純額で232億60百万円返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは262億37百万円の支出超過となりました(前年同期比156億5百万円の支出超過)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億21百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト
4. 事業再編等
5. 為替リスク
6. 金利変動リスク
7. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
8. 繰延税金資産
9. 資材調達
10. 訴訟リスク
11. 法的規制
12. 土地売却費用増加リスク
13. 輸出債権回収リスク

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

事業セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業

風水力事業では、中東情勢の混乱やヨーロッパの一部の国での金融不安はありますが、全体としては穏やかな回復を見込んでいます。ポンプ事業においては、原子力発電計画に不透明感があるものの、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想され、汎用ポンプは新興国を中心に好調な需要が見込まれます。コンプレッサ・タービン事業においては、LNG需要の増加などによりガス関連プロジェクトへの投資が拡大することが想定されます。冷熱機械事業においては、中国で引き続き需要の拡大が見込まれます。

このような状況において、海外では、重点地域毎のマーケティング重視による製品戦略・販売戦略の展開を実施するとともに、中東等を中心としたサービス&サポート拠点のネットワーク整備を進めていきます。また、国内では、顧客の省エネルギー及び経費削減に繋がる省エネルギー製品への注力によるシェア拡大を図るとともに、公共向けでは総合評価案件に対する取組みの強化を推進していきます。また、国内外ともに生産革新運動及び戦略的調達による原価低減を進めていきます。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、公共部門においては、新設プラント建設案件の増加の兆しが見えます。既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要は堅調に推移すると見られます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の包括契約化の進展や、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が予想されます。民間部門においては、景気回復の遅れから環境関連設備投資は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対してO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

#### 精密・電子事業

精密・電子事業では、全体的な半導体製品の需要低迷は今後もしばらく続く見込であり、設備投資への慎重姿勢はまだ続くと思われます。また太陽電池やLEDなどの新市場についても当面は不透明な市場環境になることが想定されます。半導体メーカーによっては来期に向けて設備投資を行う発表がされるなど、一部で回復基調が見えてきました。

このような状況において、当社は設備投資を再開してきた一部の顧客に対し全力で対応していくと共に、変化の大きい市場の動向に注視しながら、微細化や耐久性向上などの客先ニーズに対応した継続的な製品性能改善を行っていきます。また、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達を推進していき、コストダウンを図り、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の更なる強化につとめ、グループ全体の収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資本の財源

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において1,366億18百万円の有利子負債残高があり、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。また、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることが基本と考えています。

当第3四半期連結累計期間においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、55億34百万円のマイナスとなりました。

##### 資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することを基本としています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は714億88百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	422,872,658	422,899,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数は1,000株で す。
計	422,872,658	422,899,658		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	27,000	422,872,658	4	61,309	4	65,237

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が27千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しています。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,541,000	420,541	
単元未満株式	普通株式 1,647,658		
発行済株式総数	422,845,658		
総株主の議決権		420,541	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式258株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	657,000		657,000	0.16
計		657,000		657,000	0.16



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,675	70,442
受取手形及び売掛金	161,512	131,756 <sup>3</sup>
有価証券	3,327	4,114
商品及び製品	7,988	9,454
仕掛品	40,413	52,149
原材料及び貯蔵品	18,473	20,371
その他	41,479	47,420
貸倒引当金	1,447	1,223
流動資産合計	372,422	334,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,408	36,688
機械装置及び運搬具(純額)	22,756	21,478
その他(純額)	28,558	28,891
有形固定資産合計	89,723	87,057
無形固定資産	7,237	6,038
投資その他の資産		
投資有価証券	22,200	19,735
その他	19,549	18,160
貸倒引当金	3,233	2,938
投資その他の資産合計	38,515	34,958
固定資産合計	135,476	128,054
資産合計	507,898	462,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,923	86,740 <sub>3</sub>
短期借入金	68,383	78,350
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	-
賞与引当金	6,337	3,549
役員賞与引当金	164	51
完成工事保証損失引当金	7,073	6,539
製品保証引当金	1,794	2,014
工事損失引当金	16,977	15,788
土地売却費用引当金	2,871	1,884
その他	37,554	40,359
流動負債合計	260,078	235,277
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	50,655	36,575
退職給付引当金	15,681	14,634
役員退職慰労引当金	359	290
資産除去債務	1,769	1,796
その他	4,413	4,356
固定負債合計	92,880	77,652
負債合計	352,959	312,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,309
資本剰余金	65,213	65,238
利益剰余金	40,759	37,929
自己株式	266	274
株主資本合計	166,990	164,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	150
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	16,083	18,694
その他の包括利益累計額合計	15,039	18,552
新株予約権	363	412
少数株主持分	2,625	3,547
純資産合計	154,939	149,610
負債純資産合計	507,898	462,540

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	265,990	264,349
売上原価	195,275	208,693
売上総利益	70,715	55,656
販売費及び一般管理費	50,289	49,591
営業利益	20,425	6,064
営業外収益		
受取利息	194	123
受取配当金	281	272
持分法による投資利益	205	6
その他	877	605
営業外収益合計	1,559	1,008
営業外費用		
支払利息	2,427	1,917
為替差損	1,471	2,512
その他	725	288
営業外費用合計	4,625	4,718
経常利益	17,359	2,354
特別利益		
固定資産売却益	1,007	37
投資有価証券売却益	1,218	83
事業譲渡益	-	150
特別利益合計	2,226	270
特別損失		
固定資産売却損	361	18
固定資産廃棄損	199	66
投資有価証券評価損	176	139
関係会社整理損	-	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	-
その他	36	57
特別損失合計	1,682	450
税金等調整前四半期純利益	17,903	2,174
法人税等	7,159	2,327
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,744	153
少数株主利益	507	777
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,236	930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,744	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	905
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	4,871	2,716
持分法適用会社に対する持分相当額	46	7
その他の包括利益合計	5,725	3,627
四半期包括利益	5,018	3,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,592	4,443
少数株主に係る四半期包括利益	426	662

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,903	2,174
減価償却費	10,008	9,207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,218	42
引当金の増減額(は減少)	15,069	6,696
固定資産売却損益(は益)	645	18
受取利息及び受取配当金	476	396
支払利息	2,427	1,917
売上債権の増減額(は増加)	34,013	28,781
たな卸資産の増減額(は増加)	11,702	15,014
仕入債務の増減額(は減少)	11,594	12,034
その他	8,150	1,511
小計	32,703	9,389
利息及び配当金の受取額	707	729
利息の支払額	2,216	1,692
法人税等の支払額	6,608	5,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,585	3,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	10,285	5,870
固定資産の売却による収入	16,909	183
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	382	3,241
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,951	759
子会社株式の取得による支出	28	-
貸付けによる支出	947	2,062
貸付金の回収による収入	7,621	1,590
その他	160	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,998	8,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,699	2,274
長期借入れによる収入	4,429	279
長期借入金の返済による支出	9,281	5,814
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得処分による収支	33	8
配当金の支払額	-	2,110
少数株主からの払込みによる収入	-	240
少数株主への配当金の支払額	437	691
その他	609	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,632	26,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	965	1,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,986	32,825
現金及び現金同等物の期首残高	81,711	104,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	311
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,698	71,488

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、上海荏原精密機械有限公司、台湾荏原電産股?有限公司、荏原機電(昆山)有限公司、Ebara Densan (Taiwan) Samoa Mfg. Co., Ltd.を連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、連結の範囲に含めることとしました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 389百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 (株)大岩マシナリー 1,009百万円 中部リサイクル(株) 200百万円 その他3社 341百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (株)トーマンパワー寒川 56百万円 伊方エコ・パーク(株) 2,636百万円	1 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 331百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 (株)大岩マシナリー 411百万円 P.T. Ebara Indonesia 197百万円 その他3社 278百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (株)トーマンパワー寒川 38百万円 伊方エコ・パーク(株) 2,552百万円
2 当座貸越契約及びコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 5,000百万円 コミットメントライン 45,000百万円 差引額 50,000百万円	2 当座貸越契約及びコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 5,000百万円 コミットメントライン 45,000百万円 差引額 50,000百万円



前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <p>受取手形 2,128百万円 支払手形 2,456百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 65,484百万円	現金及び預金 70,442百万円
有価証券 44,214百万円	有価証券 4,114百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 1百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 3,069百万円
現金及び現金同等物 109,698百万円	現金及び現金同等物 71,488百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,722	31,811	46,020	258,554	7,436	265,990	-	265,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	744	64	7	816	3,478	4,294	(4,294)	-
計	181,466	31,875	46,028	259,370	10,915	270,285	(4,294)	265,990
セグメント利益 又は損失( )	13,830	1,024	5,593	20,448	158	20,289	135	20,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	178,503	29,021	49,879	257,403	6,946	264,349	-	264,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	568	0	2	570	2,694	3,265	(3,265)	-
計	179,071	29,021	49,881	257,974	9,640	267,615	(3,265)	264,349
セグメント利益 又は損失( )	2,006	2,612	6,066	5,461	413	5,874	189	6,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	24.25円	2.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	10,236	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	10,236	930
普通株式の期中平均株式数(株)	422,167,831	422,136,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.65円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	177	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(177)	(-)
普通株式増加数(株)	58,952,273	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社荏原製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。